市職員の任免や人数、給与、勤務時間、その他勤務条件などの状況についてお知らせします

人事行政の運営状況

◆職員数

市の職員は、特別職と一般職に分けられ、従事する仕事の内容に応じて、一定の基準で給与または報酬が支給されます。職員数は表1のとおりです。

◆人件費の状況

18年度中に特別職と一般職の職員に支払われた報酬、給料、手当など人件費の総額は123億7538万9千円で、普通会計決算額の23.1㌽でした。(表2)

◆職員給与費

19年度の一般職の職員数は179人で、普通会計当初予算中の給与総額は87億2100万1千円となっています。職員一人当たりの給与費は、632万4千円になります。(表3)

◆初任給・経験年数・学歴別平均給料

一般行政職、消防職、技能労務職の平均給料月額と平均年齢の状況、職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況、年齢別職員数、一般行政職の級別職員数は、表4から表7のとおりです。

◆職員手当の状況

一般職の職員には、給料とは別に手当が支給されます。扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、特殊な業務に携わる職員に支給されている特殊勤務手当、期末手当、勤勉手当などです。また、退職時には退職手当が支給されますが、この額は退職時の給料月額に、勤務した年数に応じた支給率を掛けた金額です。支給状況は、表8のとおりです。なお、合併時に特殊勤務手当の見直しを行い、34種類を11種類に縮小しました。

◆特別職の報酬など

市長や副市長、収入役、地域自治区長の給料と市議会議員の報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を得て決められます。給料、報酬の額は、表9のとおりです。

◆定員適正化計画と進ちょく状況

合併により旧自治体の職員をすべて新市の職員に引き継ぎましたが、計画的に適正な職員数となるよう定員適正化計画を定めました。また、18年度に消防本部を設置し、組織機構の見直しを図りました。なお、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度、OA化などを積極的に進め、計画を推進します。現在の計画と進ちょく状況は、表10のとおりです。

◆職員の勤務時間、勤務条件

勤務時間は、休憩時間を除き1日8時間、1週間で40時間です。

一般的な職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までとしています。交代制勤務職員などは、別に定めています。

休暇の種類は、有給休暇と無給休暇に分けられます。有給休暇は、年次休暇と病気休暇および特別休暇があります。無給休暇として、介護休暇があります。

◆分限・懲戒処分

分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能率を維持するために行う処分です。懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分です。その状況は、表11のとおりです。

◆研修の実施状況

職員の勤務能率の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を実施しました。その状況は、表12のとおりです。

◆職員の競争試験の状況

18年度職員採用試験の状況は、表13のとおりです。

表1 職員数(普通会計当初予算 19年4月1日現在)

特別職				一般職
長など	議員	その他	計	
9人	41人	6596人	6646人	1379人

表2 人件費の状況(18年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(19年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
12万4319人	535億835万4千円	20億4294万3千円	123億7538万9千円	23.1%

表3 職員給与費の状況(19年度普通会計当初予算)

職員数A	給与費			1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	計B	
1379人	55億527万1千円	32億1573万円	87億2100万1千円	632万4千円

(注)職員手当には、退職手当は含まれていません。

表4 平均給料月額と平均年齢の状況(19年給与実態調査)

区分	一般行政職		消防職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢
一関市	33万6589	43歳10カ月	33万1184	42歳5カ月	31万8705	47歳7カ月
岩手県	34万9680	42歳5カ月	—	—	32万6268	46歳6カ月
国	32万5724	40歳7カ月	—	—	28万7094	48歳8カ月

(注)一般行政職の給料が国より高いのは、平均年齢の差によるものです。国を100とした場合のラスパイレス指数は一関市は94.8(一般行政職)です(比較は19年12月給与条例改正前)。

表5 職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況(19年4月1日現在(19年12月給与条例改正後))

区分		初任給	採用2年経過日給料額	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		円	円	円	円	円
一般行政職	大卒	17万2200	18万4200	25万8010	31万 656	34万3680
	高卒	14万 100	14万8500	21万2750	26万3170	30万8882
消防職	高卒	15万8100	17万 300	24万3811	26万9075	—
技能労務職	高卒	13万7200	14万5500	—	24万4000	27万6300

表6 年齢別職員数(19年4月1日現在)

区分(歳)	～20	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～	計
職員数(人)	2	21	74	170	188	146	111	132	195	228	220	1	1488

(注)表1の普通会計の一般職の人数に公営企業会計などの人数を加えた人数です。

表7 一般行政職の級別職員数(19年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職名	主事補 技師補 主事 主技師	主事 主技師	係長 主任 主主任 主技任師	課長補佐 係長	課長 課長補佐	部次長 支所長 支事次 課長	部長 支所長 事務長	—
職員数(人)	85	108	288	191	93	40	14	819
構成比(%)	10.4	13.2	35.2	23.3	11.3	4.9	1.7	100.0

表8 主な職員手当の状況

区分	内容(19年度(19年12月給与条例改正後)・額はすべて月額)
扶養手当	◆配偶者…1万3000円 ◆配偶者以外の扶養親族…6500円 ・配偶者のいない場合の1人目…1万1000円 ※なお、16～22歳までの子の場合には5000円を加算
住居手当	◆借家・借間居住者…1万2000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じて2万7000円まで ◆自宅居住者…2500円 ◆留守家族が借家・借間または自宅に居住している単身赴任者…上記のそれぞれの2分の1の額 ※所有に係る住宅については新築・購入から5年以内に限る
通勤手当	◆交通機関等利用者…運賃などに応じ5万5000円まで ◆自家用車等利用者…通勤距離に応じ3万3500円まで

区分	内容(18年度)
時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。 ◆支給総額…3億8770万6千円 ◆職員一人当たり平均支給年額…28万7千円
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。 ◆職員全体に占める手当支給職員の割合…12.3% ◆支給対象職員一人当たり平均支給年額…17万9千円 ◆手当の種類 (手当数・19.4.1現在)…11種類 ◆支給額の多い手当…往診手当 ◆多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

区分	内容(19年度(19年12月給与条例改正後))
期末・勤勉手当	◆支給割合 区分 / 期末手当 / 勤勉手当 6月期 / 1.4月分 / 0.725月分 12月期 / 1.6月分 / 0.775月分 計 / 3.0月分 / 1.5月分 ◆職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり ※一般行政職の加算率 3級…5% 4・5級…10% 6・7級…15% ◆一人当たり平均支給年額(18年度)…160万8千円
退職手当	退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額となります。支給率は、国と同じです。 ◆支給率 区分 / 自己都合 / 勧奨・定年 勤続20年 / 23.50月分 / 30.55月分 勤続25年 / 33.50月分 / 41.34月分 勤続35年 / 47.50月分 / 59.28月分 最高限度 / 59.28月分 / 59.28月分 そのほか、定年前早期退職者特例措置(2～20%の割り増し加算)あり 一人当たり平均支給額※ / 262万3千円 / 2351万5千円 ※前年度に退職したすべての職種に係る職員に支給された平均額

表9 特別職の報酬などの状況(19年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額(※)		期末手当	退職手当	
市長	92万円	(85万1000円)	(19年度の支給割合) 6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計3.35月分	給料月額×在職月数×右の支給率	0.425 0.245 0.215 0.190
副市長	74万円	(68万5000円)			
収入役	67万円	(62万円)			
地域自治区長	61万円	(56万4000円)			
議長	46万円	(42万6000円)			
副議長	40万円	(37万円)			
議員	37万円	(34万2000円)			

※特別職の給料・報酬は、19年4月1日現在、( )内の額に減額

表10 定員適正化計画と進ちょく状況(各年4月1日現在)

区分	17年度(合併時)	18年度	19年度	20年度	18～20年度計
減員数(計画)	—	△44人	△25人	△36人	△105人
職員数	1576人	1532人	1507人	1471人	—
実績	1576人	1532人	1488人	—	—

表11 分限処分・懲戒処分の状況(18年度)

分限処分	休職	降任	免職	計
	9人	—	—	9人

懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	9人	1人	1人	—	11人

表12 研修の実施状況(18年度)

区分	独自研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	1483人	130人	50人	1663人

(注)独自研修:新採用職員研修など　派遣研修:自治大学校など
自己啓発:通信教育

表13 職員採用試験の状況(18年度)

区分		第1次試験 申込者	第1次試験 受験者	第1次試験 合格者	第2次試験 受験者	第2次試験 合格者
		人	人	人	人	人
上級	一般事務	97	91	10	9	3
中級	放射線技師	6	5	1	—	—
	保育士・幼稚園教諭	48	45	6	6	1
初級	一般事務	47	42	6	6	1
	消防	49	41	10	10	3
合計		247	225	33	31	8

◎問い合わせ先　本庁職員課人事給与係☎㉑8186